

1. 概要

【主担当部局】 北海道教育庁学校教育局特別支援教育課
(道立特別支援学校担当)

【主な関係部局】 渡島教育局教育支援課義務教育指導班、七飯町教育委員会
十勝教育局教育支援課義務教育指導班、中札内村教育委員会、更別村教育委員会
(道立学校、公立中学校担当)

本事業の目的

【当該地域におけるこれまでの課題】

- ・障がいのある児童生徒とない児童生徒が可能な限り共に学ぶ環境を整えるとともに、共同学習の側面を充実させる必要がある。
- ・小学校等における特別支援教育の充実に向け、教職員の専門性を高めるための体制を構築する必要がある。

【本事業を通して達成を目指す目標】

- ・特別支援学校と小学校等を一体的に運営するためのポイントを「授業づくり」「体制構築」の側面などから明らかにする。
- ・多様な学びの場の充実と多様な学びの場の間で教育課程を円滑に接続できる「今後の学校づくり」の在り方を提案する。

学校運営連携校

A地区:渡島管内

B地区:十勝管内

北海道七飯養護学校
(児童生徒数)小:72名、中:44名、高:81名
(障害種)知的障がい

七飯町立七飯中学校
(生徒数)292名

北海道中札内高等養護学校
(生徒数)高等部:108名
(障害種)知的障がい

北海道更別農業高等学校
(生徒数)102名

【配置人数】
2名(A、B)

【主な経歴】 A:小学校長、北海道小学校長会理事、七飯町教育委員会指導主事
B:特別支援学校長、北海道教育庁学校教育局義務教育課主幹、北海道立教育研究所企画研修部長

【本事業における役割】

- ・授業実施や教員連携における企画、学校間の調整、情報共有などの推進
- ・連携協議会や成果報告会の企画・運営

【構成人数】
各12名

【開催回数】
各3回

【外部専門家】
教員養成大学教授及び准教授、特別支援教育センター所員

【連携協議会において検討・議論した主な内容】

- 第1回(5月頃)～事業の概要及び今後の方向性と取組の共有(教員合同研修、アンケートの検討など)
- 第2回(10月頃)～アンケート結果や教員合同研修の取組状況の共有、交流及び共同学習の詳細確認

2. 交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の検討

交流及び共同学習の発展の方向性・ねらい

- ・ ICTを活用した交流の充実
- ・ 学習上の特性を踏まえた体験的活動
- ・ 事前・事後指導の充実、活動時間の拡充
- ・ 生徒同士の交流機会の確保

実施内容

① A地区:渡島管内

対象学年:	北海道七飯養護学校 中学部第1学年 七飯町立七飯中学校 第1学年
回数・教科:	計3回(総合的な学習の時間3回)
主な内容:	オンライン活動1回(互いの学年・学級紹介等) 対面による活動2回(リズムダンス、軽スポーツ)

② B地区:十勝管内

対象学年:	中札内高等養護学校 第2学年 更別農業高等学校 第2学年
回数・教科:	計2回(中札内高等養護学校:総合的な探究の時間 更別農業高等学校:農業科、家庭科)
主な内容:	動画による事前学習、実習を通じた交流

指導内容・指導方法の工夫

- (A地区)・ 特別支援学校の生徒が抵抗感なく取り組むことができ、中学校の生徒が熱中できる軽スポーツを実施
- ・ 人数差を解消するため、中学校生徒の役割の工夫
- (B地区)・ 両校混合の小グループ(8名程度)による活動
- ・ 事後学習での振り返りシートの活用

交流及び共同学習の成果

- (共通)○ 担当者間の打合せが充実し、事前-当日-事後の流れを確立することができた。
- 立地条件を鑑み、ICTを活用することができた。
 - 交流前は、不安な気持ちだった生徒も交流後は肯定的な感想を持った。
 - 交流の側面が強く、共同の側面を意識する必要がある。



A地区



B地区

3. 現行の教員配置にこだわらない専門性を高めた授業実施のための体制構築の在り方

教員や専門スタッフの配置等の工夫

(A地区)・カリキュラム・マネージャーが調整し、連携校で特別支援教育コーディネーターによる教育相談や学習会を実施している。

(B地区)・高校の特別支援教育コーディネーターを事業担当者とするこて、両校の連絡体制が確立された。

学校運営連携校間の一体的で専門性を生かした指導体制の構築

(A地区)・指導体制の構築に向けて、互いの学校の授業等(学校行事、美術、総合的な学習の時間、道徳、特別活動)を参観。

(B地区)・相互の授業参観に加え、特別支援学校と高校の教員によるチーム・ティーチングでの授業を実施。

各学校運営連携校における校内体制の構築

(A地区)・両校でそれぞれの組織を構成しているが、次年度に向けて、両校の教職員で構成する一つの組織をつくる予定である。

(B地区)・更別農業高校は、既存の特別支援教育を推進する委員会、中札内高等養護学校は、新設した交流及び共同学習委員会が事業を推進

教員研修の実施

(共通)・合同研修会として、特別支援教育における実践上の悩みや経験談等の協議の実施

- ・連携校間での初任段階研修の実施、公開授業への参加
- ・連携校及び地域に向けたカリキュラム・マネージャー通信の発行

(B地区)・オンラインによるミニ研修会「共に学ぶ会」の実施

- ・特別支援教育コーディネーターが作成する通信「ふきのとう」の共有



4. 課題と展望

令和6年度事業における課題

- 【交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の検討】
 - ・ 交流及び共同学習の実施回数の確保
 - ・ 生徒の発達段階、学習集団の規模、教科の特色などを踏まえた効果的な授業の検証
- 【現行の教員配置にこだわらない専門性を高めた授業実施のための体制構築の在り方】
 - ・ 自走する組織への転換（それを目指した両校による打合せ時間の確保と質の向上）
 - ・ 自立活動の指導や教科の指導など、両校の強みを生かした、専門性を高めるための体制づくり

令和7年度事業の展望

- 【交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の検討】
 - ・ 個別のニーズに応じた交流及び共同学習の検討
 - ・ 育成すべき資質・能力を身に付けることのできる共同学習の実施
 - ・ 域内の小・中学校、高等学校への交流及び共同学習の拡大
- 【現行の教員配置にこだわらない専門性を高めた授業実施のための体制構築の在り方】
 - ・ 特別支援学校と中学校、高等学校の教職員によるチーム・ティーチングの定着など、フレキシブルな体制の構築
 - ・ 域内の小、中学校、高等学校との合同研修会による専門性向上と理解啓発に関わる取組の拡大